

令和4年度

益田市水道事業会計

決算審査意見書

益田市監査委員

目 次

第 1 審査の概要	1 頁
1 審査の対象	1 頁
2 審査の期間	1 頁
3 審査の方法	1 頁
第 2 審査の結果	2 頁
1 事業の概況	2 頁
(1) 業務の実績	3 頁
2 予算の執行状況	6 頁
(1) 収益的収入及び支出	6 頁
(2) 資本的収入及び支出	7 頁
(3) 企業債	8 頁
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	9 頁
(5) 他会計からの補助金	9 頁
(6) たな卸資産の購入限度額	9 頁
3 経営成績	10 頁
(1) 損益収支の状況	10 頁
(2) 性質別費用の状況	12 頁
(3) 給水収益等の状況	13 頁
(4) 給水原価等の分析	14 頁
(5) 職員数と生産性	14 頁
4 財政状態	15 頁
(1) 資産の状況	15 頁
(2) 負債及び資本の状況	16 頁
5 キャッシュ・フロー	19 頁
6 経営分析	20 頁
第 3 むすび	23 頁

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第 1 位までを表示し第 2 位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの
△・・・減少を示すもの
—・・・該当数値のないもの
- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 文中に用いるポイントとは、百分率 (%) の単純差引である。

令和4年度益田市水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 寺 井 良 徳

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

令和4年度益田市水道事業会計決算

(2) 決算附属書類

- ア 令和4年度証書類
- イ 令和4年度益田市水道事業報告書
- ウ 政令で定めるその他の書類
 - ・ 令和4年度益田市水道事業 キャッシュ・フロー計算書
 - ・ 同 収益費用明細書
 - ・ 同 資本的収入及び支出明細書
 - ・ 同 固定資産明細書
 - ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年7月28日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書及び事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

当年度の水道事業は、安心・安全な水を供給するため、水道施設の整備・維持を図りながら、施設管理の安全性の強化と安定供給に向けた施策が展開されている。

給水状況については、年間配水量が 6,565,963 m³ となり前年度と比較して 1.6% 減少した。また、年間有収水量が 4,882,577 m³ となり前年度と比較して 3.1% 減少した。なお、有収率は 74.4% となり、前年度と比較して 1.2 ポイント低くなっている。有収率が低下した主な要因としては、水道管の老朽化に伴う漏水が例年より多かったためと考えられている。

収益的収入のうち、営業収益においては前年度と比較して 5.2% 減の 937,506 千円となっており、収益的支出のうち、営業費用においては前年度と比較して 5.6% 増の 1,017,820 千円となった。

それらをもとにした損益計算の結果、当年度純利益は 103,536 千円（税抜き）を計上することに至った。

資本的収入及び支出については、収入額 294,293 千円に対し、支出額が 822,756 千円で、不足する額 528,463 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

主要な建設改良工事については、令和3年度繰越事業の飯浦配水池基礎構造物工事等8件、令和4年度事業の市道高津線配水管改良工事等36件、合計432,455千円の工事を発注・施工し、山本配水池送配水管改良工事等10件を令和5年度への繰越事業とした。

また、主要な保存工事等については、令和3年度繰越事業の公共下水道市道赤城線配水管仮設工事等3件、令和4年度事業の美都地区ろ過砂入替工事等8件、合計56,513千円の工事を発注・施工した。

今後の水道事業においては、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる中、なお一層の経営健全化を推進し、清浄にして豊富低廉な水の安定供給に努めていくこととしている。

(1) 業務の実績

ア 当年度の業務実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

表1 業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
期 末 給 水 件 数	件	21,200	21,011	△ 189	99.1
年 間 有 収 水 量	m ³	5,036,378	4,882,577	△ 153,801	96.9
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,798	13,377	△ 421	96.9

* 予定量は「令和4年度当初予算書」による。

令和4年度の給水件数は、業務予定件数21,200件に対し189件減の21,011件であった。

年間有収水量は業務予定水量5,036,378m³に対し、実績は153,801m³減の4,882,577m³であった。

一日平均有収水量は業務予定量13,798m³に対し、実績は421m³減の13,377m³であった。

表2 業務実績の推移

区 分	単位	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)
期末給水区域内人口(A) (期末行政区内人口)	人	45,722 (46,532)	45,145 (45,885)	44,517 (45,265)	43,816 (44,619)	43,255 (44,023)	△ 561 (△ 596)	△ 1.3 (△ 1.3)
計画給水人口	人	44,175	44,175	44,175	44,175	44,175	0	0.0
期末給水人口(B)	人	44,476	43,908	43,312	42,877	42,252	△ 625	△ 1.5
給水区域内普及率(B/A)	%	97.3	97.3	97.3	97.9	97.7	△ 0.2 ポイント	—
期末給水戸数	戸	18,720	19,152	18,752	18,633	18,750	117	0.6
期末給水件数	件	20,994	21,091	21,211	21,101	21,011	△ 90	△ 0.4
年間総配水量(C)	m ³	6,737,939	6,649,124	6,713,299	6,670,256	6,565,963	△ 104,293	△ 1.6
1日平均配水量	m ³	18,460	18,167	18,392	18,274	17,988	△ 286	△ 1.6
年間有収水量(D)	m ³	5,124,147	5,010,496	5,147,857	5,040,203	4,882,577	△ 157,626	△ 3.1
1日平均有収水量	m ³	14,039	13,689	14,104	13,809	13,377	△ 432	△ 3.1
有 収 率 (D/C)	%	76.0	75.4	76.7	75.6	74.4	△ 1.2 ポイント	—

期末給水人口は42,252人で、給水区域内人口の43,255人に対し97.7%の普及率であった。前年度との比較では625人(1.5%)減少している。

年間総配水量は、6,565,963m³で前年度と比較すると104,293m³(1.6%)減少している。

年間有収水量は、4,882,577m³で前年度と比較すると157,626m³(3.1%)減少している。

有収率は、74.4%で、前年度と比較すると1.2ポイント減となっている。有収率が低下した要因は水道管の老朽化に伴う漏水が例年より多かったことによると考えられる。

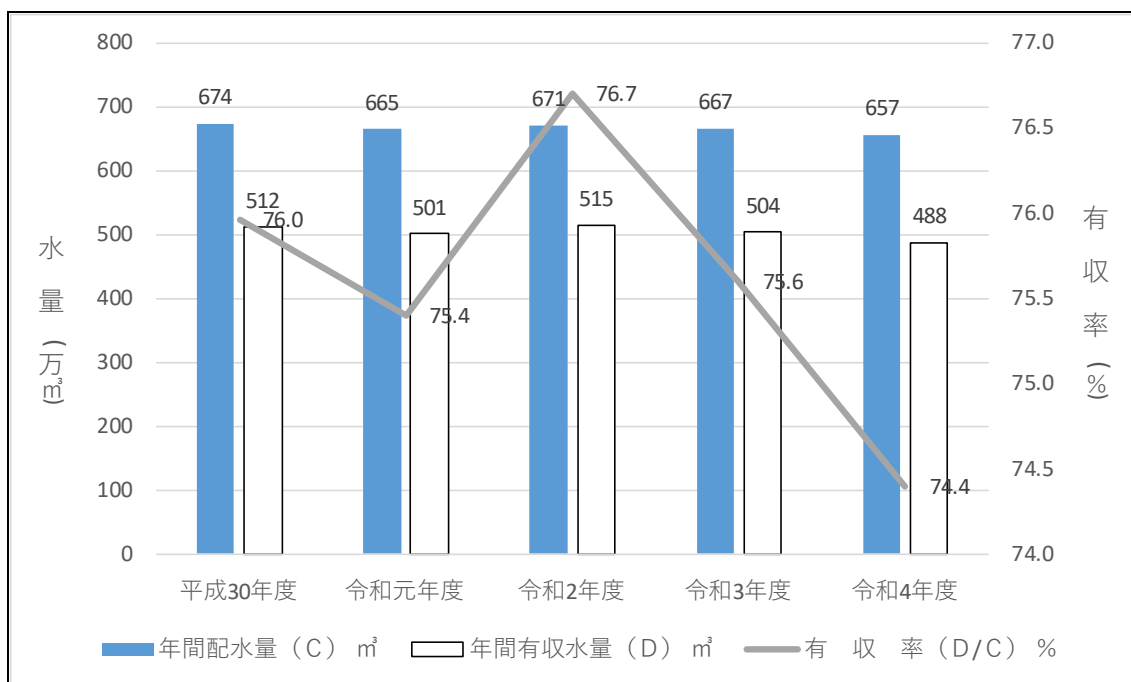


図1 年間配水量、年間有収水量、有収率の推移

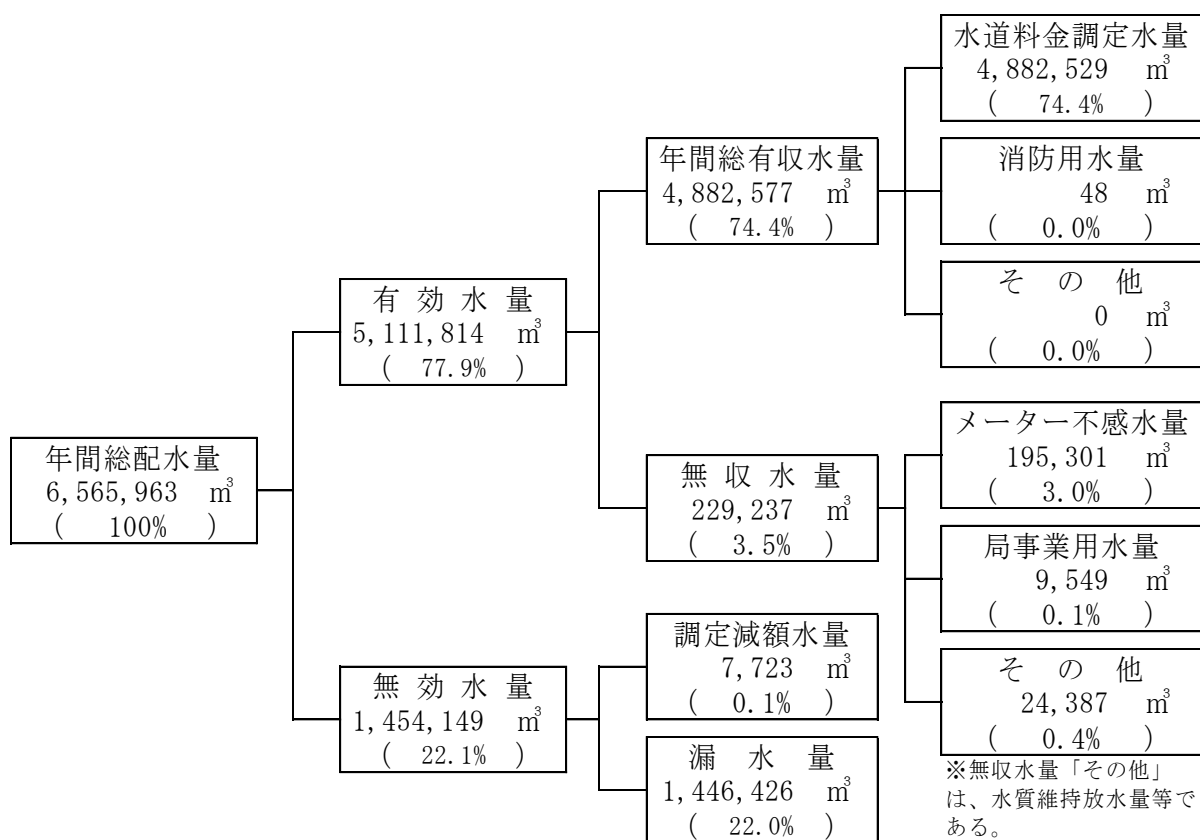


図2 年間総配水量の内訳

イ 島根県下8市における状況（令和3年度）

島根県下8市の状況は次表のとおりである。

表3 島根県下8市における状況（令和3年度）

	施 設			経営分析		
	行政区域内人口	現在給水人口	普及率	有収率	供給単価	給水原価
	(人)	(人)	(%)	(%)	(円/m ³)	(円/m ³)
松江市	198,330	187,180	94.4	93.6	213.06	244.35
浜田市	51,057	49,987	97.9	78.4	194.68	280.19
出雲市	174,226	142,605	81.9	92.4	178.78	197.24
益田市	44,619	42,877	96.1	75.6	174.51	195.52
大田市	33,039	30,245	91.5	82.1	254.89	355.84
安来市	36,857	36,404	98.8	90.7	195.98	248.58
江津市	22,312	21,021	94.2	85.5	238.63	343.74
雲南市	35,303	33,929	96.1	89.4	237.65	344.99

※各市における状況の数値は島根県ホームページ中、『令和3年水道事業会計決算の状況』による。

当市の行政区域内普及率は96.1%となっており県下で3番目であった。

有収率は75.6%となっており、県下で8番目であった。

供給単価は174.51円/m³で、県下では一番安価であり、給水原価においても195.52円/m³で、一番安価となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表4 収益的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営業収益	936,808,000	937,505,714	697,714	100.1	989,195,532	△ 51,689,818	△ 5.2
営業外収益	292,775,000	285,963,637	△ 6,811,363	97.7	175,160,805	110,802,832	63.3
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	194,183	△ 194,183	皆減
合 計	1,229,584,000	1,223,469,351	△ 6,114,649	99.5	1,164,550,520	58,918,831	5.1

収益的収入は、予算現額 1,229,584,000 円に対し決算額は 1,223,469,351 円(執行率 99.5%)で、予算対比で 6,114,649 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 58,918,831 円(5.1%)の増となっている。

表5 収益的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営業費用	1,115,956,000	1,017,820,229	1,536,700	96,599,071	91.2	963,759,974	54,060,255	5.6
営業外費用	63,356,000	63,290,699	0	65,301	99.9	79,893,584	△ 16,602,885	△ 20.8
特別損失	312,000	311,762	0	238	99.9	262,274	49,488	18.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	0.0
合 計	1,180,624,000	1,081,422,690	1,536,700	97,664,610	91.6	1,043,915,832	37,506,858	3.6

収益的支出は、予算現額 1,180,624,000 円に対し決算額は 1,081,422,690 円(執行率 91.6%)となっており、翌年度繰越額は 1,536,700 円、不用額は 97,664,610 円となっている。

決算額を前年度と比較すると 37,506,858 円(3.6%)の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表6 資本的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	242,100,000	133,400,000	△ 108,700,000	55.1	150,200,000	△ 16,800,000	△ 11.2
国庫支出金	21,109,000	19,630,000	△ 1,479,000	93.0	18,600,000	1,030,000	5.5
工事負担金	56,206,300	29,516,987	△ 26,689,313	52.5	28,193,054	1,323,933	4.7
他会計負担金	5,620,000	4,505,000	△ 1,115,000	80.2	3,898,564	606,436	15.6
他会計出資金	107,243,000	107,240,743	△ 2,257	100.0	107,813,050	△ 572,307	△ 0.5
基金運用収入	1,000	204	△ 796	20.4	205	△ 1	△ 0.5
固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	5,010	△ 5,010	皆減
合 計	432,280,300	294,292,934	△ 137,987,366	68.1	308,709,883	△ 14,416,949	△ 4.7

資本的収入は、予算現額 432,280,300 円に対し決算額は 294,292,934 円(執行率 68.1%)で、予算対比で 137,987,366 円の減となっている。決算額を前年度と比較すると 14,416,949 円(4.7%)の減となっている。これは、主に、企業債及び他会計出資金が減少したことによるものである。

表7 資本的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建設改良費	672,730,000	473,540,289	137,215,300	61,974,411	70.4	428,393,925	45,146,364	10.5
企業債償還金	348,982,000	348,980,539	0	1,461	100.0	352,394,778	△ 3,414,239	△ 1.0
基金積立金	1,000	204	0	796	20.4	205	△ 1	△ 0.5
国庫補助金 返 還 金	235,000	234,873	0	127	99.9	676,069	△ 441,196	△ 65.3
合 計	1,021,948,000	822,755,905	137,215,300	61,976,795	80.5	781,464,977	41,290,928	5.3

資本的支出は、予算現額 1,021,948,000 円に対し決算額は 822,755,905 円(執行率 80.5%)で、翌年度繰越額は 137,215,300 円、不用額は 61,976,795 円となっている。決算額を前年と比較すると 41,290,928 円(5.3%)の増となっている。これは、主に建設改良費が増加したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 528,462,971 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,830,211 円、減債積立金 42,430,346 円、過年度分損益勘定留保資金 448,202,414 円で補てん処理されている。

(3) 企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

表8 企業債

[単位：円・%]

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率	起債の目的
企 業 債	242,100,000	133,400,000	55.1	建設改良事業費

表9 企業債残高

[単位：円]

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	1,547,920,577	0	249,989,153	1,297,931,424
地方公共団体金融機構	1,529,434,743	133,400,000	98,991,386	1,563,843,357
合 計	3,077,355,320	133,400,000	348,980,539	2,861,774,781

表10 企業債残高の推移

[単位：円・%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
						対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	3,876,375,508	3,612,475,543	3,279,550,098	3,077,355,320	2,861,774,781	△ 215,580,539	△ 7.0
借 入 高	118,300,000	80,000,000	35,100,000	150,200,000	133,400,000	△ 16,800,000	△ 11.2
償 還 高	329,390,003	343,899,965	368,025,445	352,394,778	348,980,539	△ 3,414,239	△ 1.0

企業債の決算額は133,400,000円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。

当年度末未償還残高は2,861,774,781円で、前年度末残高と比較して215,580,539円(7.0%)減少している。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表11

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	242,989,000	240,656,024	2,332,976	99.0
交 際 費	10,000	0	10,000	0.0

職員給与費は、予算額 242,989,000 円に対して決算額は 240,656,024 円（執行率 99.0%）で、交際費は、予算額 10,000 円に対して決算額は 0 円（執行率 0.0%）となっている。

(5) 他会計からの補助金

表12

[単位：円・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減	収 入 率
一般会計	76,903,000	76,902,995	5	100.0

一般会計からの補助金は、予算額 76,903,000 円に対して決算額は 76,902,995 円となっている。

(6) たな卸資産の購入限度額

表13

[単位：円(税込み)]

区 分	限 度 額	決 算 額
たな卸資産購入額	15,570,000	7,484,180

たな卸資産の購入額は 7,484,180 円（うち仮払消費税及び地方消費税 680,380 円）で、予算に定められた購入限度額 15,570,000 円の範囲内で執行している。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表14 比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	855,853,481	75.0	901,062,816	83.7	△ 45,209,335	△ 5.0
給水収益	814,570,850	71.3	879,575,791	81.7	△ 65,004,941	△ 7.4
受託工事収益	25,964,853	2.3	4,004,823	0.4	21,960,030	548.3
その他営業収益	15,317,778	1.4	17,482,202	1.6	△ 2,164,424	△ 12.4
営業費用	984,549,384	94.8	936,578,543	94.5	47,970,841	5.1
原水及び浄水費	231,614,799	22.3	200,704,341	20.2	30,910,458	15.4
配水費	66,232,130	6.4	65,228,224	6.6	1,003,906	1.5
給水費	100,740,157	9.7	101,287,526	10.2	△ 547,369	△ 0.5
受託工事費	24,410,000	2.4	5,880,000	0.6	18,530,000	315.1
業務費	72,044,049	6.9	59,452,961	6.0	12,591,088	21.2
総係費	45,272,844	4.4	60,070,392	6.1	△ 14,797,548	△ 24.6
減価償却費	439,679,530	42.3	433,252,625	43.7	6,426,905	1.5
資産減耗費	4,555,875	0.4	10,702,474	1.1	△ 6,146,599	△ 57.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業利益(△損失)	△ 128,695,903	—	△ 35,515,727	—	△ 93,180,176	262.4
営業外収益	286,020,244	25.0	175,193,462	16.3	110,826,782	63.3
受取利息及び配当金	319,525	0.0	680,526	0.1	△ 361,001	△ 53.0
他会計補助金	169,563,604	14.8	60,399,709	5.6	109,163,895	180.7
長期前受金戻入	115,696,869	10.1	113,206,516	10.5	2,490,353	2.2
雑収益	440,246	0.1	906,711	0.1	△ 466,465	△ 51.4
営業外費用	53,476,509	5.2	54,748,952	5.5	△ 1,272,443	△ 2.3
支払利息及び企業債取扱諸費	46,679,999	4.5	54,407,284	5.5	△ 7,727,285	△ 14.2
雑支出	6,796,510	0.7	341,668	0.0	6,454,842	1,889.2
経常利益	103,847,832	—	84,928,783	—	18,919,049	22.3
特別利益	0	0.0	194,183	0.0	△ 194,183	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	194,183	0.0	△ 194,183	皆減
特別損失	311,762	0.0	262,274	0.0	49,488	18.9
過年度損益修正損	311,762	0.0	262,274	0.0	49,488	18.9
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純利益	103,536,070	—	84,860,692	—	18,675,378	22.0
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	103,536,070	—	84,860,692	—	18,675,378	22.0
総収益	1,141,873,725	100.0	1,076,450,461	100.0	65,423,264	6.1
総費用	1,038,337,655	100.0	991,589,769	100.0	46,747,886	4.7

表15 収益、費用の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	1,078,467,065	1,039,049,361	1,016,214,065	1,076,450,461	1,141,873,725	65,423,264	6.1
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	1,036,959,202	1,003,000,063	1,009,826,803	991,589,769	1,038,337,655	46,747,886	4.7
営業収益 (ア)	868,756,811	842,223,912	861,331,642	901,062,816	855,853,481	△ 45,209,335	△ 5.0
営業費用 (イ)	955,150,708	927,545,245	941,102,637	936,578,543	984,549,384	47,970,841	5.1
営業利益 (△損失) (ア-イ)	△ 86,393,897	△ 85,321,333	△ 79,770,995	△ 35,515,727	△ 128,695,903	△ 93,180,176	262.4
営業外収益 (ウ)	209,472,102	196,825,449	154,882,423	175,193,462	286,020,244	110,826,782	63.3
営業外費用 (エ)	81,278,500	75,387,072	66,373,876	54,748,952	53,476,509	△ 1,272,443	△ 2.3
営業外利益 (ウ-エ)	128,193,602	121,438,377	88,508,547	120,444,510	232,543,735	112,099,225	93.1
特別利益 (オ)	238,152	0	0	194,183	0	△ 194,183	皆減
特別損失 (カ)	529,994	67,746	2,350,290	262,274	311,762	49,488	18.9
当年度純利益 (A-B)	41,507,863	36,049,298	6,387,262	84,860,692	103,536,070	18,675,378	22.0

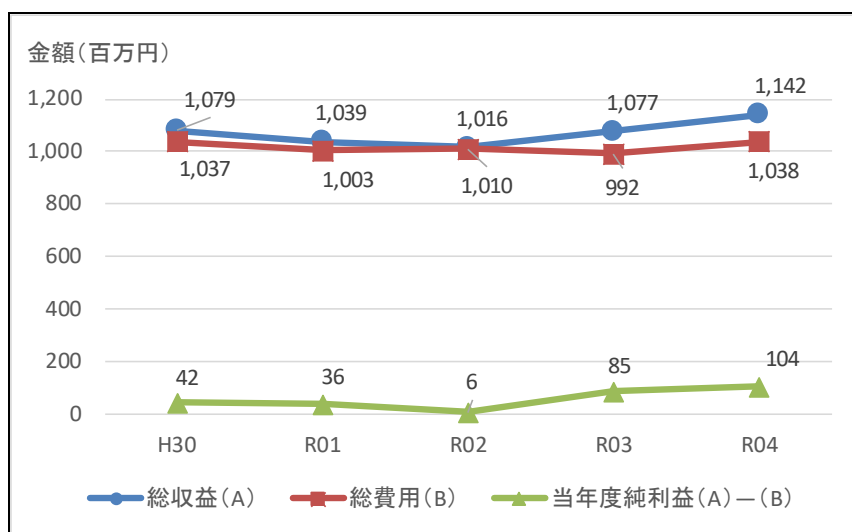


図3 総収益、総費用、純利益の推移

ア 収 益

営業収益は 855,853,481 円で、前年度と比較して 45,209,335 円 (5.0%) 減少している。これは、給水収益、その他営業収益が減少したことによるものである。

営業外収益は 286,020,244 円で、前年度と比較して 110,826,782 円 (63.3%) 増加している。これは、他会計補助金、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

特別利益は 0 円で前年度と比較して皆減となっている。

総収益は 1,141,873,725 円で、前年度と比較すると 65,423,264 円 (6.1%) 増加している。

イ 費用

営業費用は 984,549,384 円で、前年度と比較して 47,970,841 円（5.1%）増加している。これは、給水費、総係費、資産減耗費が減少したものの、原水及び浄水費、配水費、受託工事費、業務費、減価償却費が増加したことによるものである。

営業外費用は 53,476,509 円で、前年度と比較して 1,272,443 円（2.3%）減少している。これは雑支出が増えたものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は 311,762 円で、前年度と比較すると 49,488 円（18.9%）増加している。

総費用は 1,038,337,655 円で、前年度と比較して 46,747,886 円（4.7%）増加している。

ウ 純利益

総収益 1,141,873,725 円から総費用 1,038,337,655 円を差し引いた当年度の純利益は 103,536,070 円で、前年度と比較して 18,675,378 円（22.0%）増加している。

（2）性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は次表のとおりである。

表16 性質別費用

〔単位：円(税抜き)・%〕

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	196,921,224	19.0	211,005,482	21.2	△ 14,084,258	△ 6.7
支 払 利 息	46,679,999	4.5	54,407,284	5.5	△ 7,727,285	△ 14.2
減 価 償 却 費	439,679,530	42.3	433,252,625	43.7	6,426,905	1.5
動 力 費	122,561,262	11.8	84,880,780	8.6	37,680,482	44.4
委 託 料	87,348,349	8.4	82,857,322	8.4	4,491,027	5.4
工 事 請 負 費	24,410,000	2.4	3,380,000	0.3	21,030,000	622.2
修 繕 費	65,776,588	6.3	70,248,505	7.1	△ 4,471,917	△ 6.4
材 料 費	161,925	0.0	323,530	0.0	△ 161,605	△ 50.0
備 消 品 費	2,323,381	0.2	1,758,154	0.2	565,227	32.1
印 刷 製 本 費	2,579,875	0.3	1,937,210	0.2	642,665	33.2
薬 品 費	1,946,820	0.2	2,328,425	0.2	△ 381,605	△ 16.4
そ の 他	47,948,702	4.6	45,210,452	4.6	2,738,250	6.1
合計（総費用）	1,038,337,655	100.0	991,589,769	100.0	46,747,886	4.7

費用の合計は 1,038,337,655 円で、前年度と比較して 46,747,886 円（4.7%）増加している。前年度と比較して増加した主な費用は、減価償却費、動力費、委託料、工事請負費等である。減少した主な費用は、人件費、支払利息、修繕費、薬品費等である。

(3) 給水収益等の状況

ア 給水収益の状況

給水収益を経年で比較すると、次表のとおりである。

表17 給水収益の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
給水収益	829,312,322	812,759,791	841,110,604	879,575,791	814,570,850	△ 65,004,941	△ 7.4

当年度の給水収益は、814,570,850円で前年度と比較して65,004,941円(7.4%)減少している。

イ 給水料金(水道料金及び量水器使用料)の収納率

給水料金の収納率を経年で比較すると、次表のとおりである。

表18 給水料金収納率の推移

[単位：%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減	ポイント
現年度分	91.9	91.8	91.2	91.4	94.0	2.6	ポイント
過年度分	97.0	97.0	97.4	97.7	96.0	△ 1.7	ポイント
合 計	92.4	92.2	91.6	91.9	94.2	2.3	ポイント

当年度の収納率は、現年度分が94.0%で前年度より2.6ポイント増となっており、過年度分は96.0%で前年度より1.7ポイント減となっている。合計では94.2%で前年度より2.3ポイント増となっている。

ウ 給水料金不納欠損の状況

給水料金の不納欠損を経年で比較すると、次表のとおりである。

表19 給水料金不納欠損の推移

[単位：件・円(税込み)・%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増 減	増減率
件 数	71	64	53	66	67	1	1.5
金 額	227,244	310,116	384,910	386,129	659,583	273,454	70.8

当年度の不納欠損の件数は67件で、前年度と比較して1件増加し、不納欠損額は659,583円で、前年度より273,454円(70.8%)増加している。

不納欠損の理由としては、無届で転出し転出先調査をしても所在がつかめないもの、調査した市外転居先に再三にわたり催告書を送付するも納入する見込みがないもの、本人が死亡し本人に代わって債権を支払うものがない等である。

(4) 給水原価等の分析

当年度の1 m³あたりの収支状況（供給単価、給水原価）は次表のとおりである。

表20 給水原価

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	対前年度	
					増 減	増減率 (%)
給 水 収 益		円	814,570,850	879,575,791	△ 65,004,941	△ 7.4
給 水 費 用		円	897,919,024	872,240,979	25,678,045	2.9
有 収 水 量		m ³	4,882,577	5,040,203	△ 157,626	△ 3.1
1 m ³ 当 た り	供給単価（販売価格）	円	166.83	174.51	△ 7.68	△ 4.4
	給水原価（販売原価）	円	183.90	173.06	10.84	6.3
	販売利益（△損失）	円	△ 17.07	1.45	△ 18.52	△ 1,277.2

*P5の「島根県下8市における状況（令和3年度）」中の「給水原価」は、島根県が公表している数値であり、その算出において長期前受金戻入の取扱いが異なるため、上記「給水原価」と一致しない。

当年度の1 m³あたりの収支状況を見ると、供給単価は、166円83銭で、前年度と比較して7円68銭（4.4%）低くなっている。また、給水原価は、183円90銭で、前年度と比較して10円84銭（6.3%）高くなっている。販売利益は、17円7銭の損失となっている。

(5) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

表21 職員1人当たりの業務量

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	対前年度	
					増 減	増減率 (%)
職員内訳	損益勘定所属職員	人	23	25	△ 2	
	資本勘定所属職員	人	5	3	2	
	計	人	28	28	0	
1人当 た り 業 務 量	給 水 人 口	人	1,837	1,715	122	7.1
	有 収 水 量	m ³	212,286	201,608	10,678	5.3
	営 業 収 益	千円	37,211	36,043	1,168	3.2

*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員で除した数値である。

職員数28人の内訳は、事務職員18人、技術職員10人である。

職員一人当たりの給水人口は1,837人で、前年度より122人（7.1%）増加し、有収水量は212,286 m³で、前年度より10,687 m³（5.3%）増加している。また、営業収益は37,211千円で、前年度と比較すると1,168千円（3.2%）増加している。

4 財政状態

(1) 資産の状況

当年度期末の資産状況は、次のとおりである。

表22 資産の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固定資産	9,183,427,360	84.9	9,190,270,383	84.6	△ 6,843,023	△ 0.1
有形固定資産	9,173,212,553	84.8	9,180,055,780	84.5	△ 6,843,227	△ 0.1
土地	444,145,378	4.1	444,145,378	4.1	0	0.0
建築物	269,845,484	2.5	280,350,671	2.6	△ 10,505,187	△ 3.7
構築物	7,370,338,777	68.2	7,351,333,344	67.6	19,005,433	0.3
機械及び装置	981,821,277	9.1	1,001,044,856	9.2	△ 19,223,579	△ 1.9
車両運搬具	7,750	0.0	15,500	0.0	△ 7,750	△ 50.0
工具、器具及び備品	5,181,387	0.0	5,476,671	0.1	△ 295,284	△ 5.4
建設仮勘定	101,872,500	0.9	97,689,360	0.9	4,183,140	4.3
投資その他の資産	10,214,807	0.1	10,214,603	0.1	204	0.0
基金	10,207,697	0.1	10,207,493	0.1	204	0.0
その他の投資等	7,110	0.0	7,110	0.0	0	0.0
流動資産	1,627,598,969	15.1	1,678,595,616	15.4	△ 50,996,647	△ 3.0
現金預金	1,512,936,205	14.0	1,504,016,465	13.8	8,919,740	0.6
未収金	93,358,361	0.9	120,589,488	1.1	△ 27,231,127	△ 22.6
貸倒引当金	△ 665,000	0.0	△ 692,000	0.0	27,000	△ 3.9
貯蔵品	9,681,403	0.1	10,326,663	0.1	△ 645,260	△ 6.2
前払金	12,188,000	0.1	44,255,000	0.4	△ 32,067,000	△ 72.5
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
資産合計	10,811,026,329	100.0	10,868,865,999	100.0	△ 57,839,670	△ 0.5

当年度期末の資産総額は10,811,026,329円で、前年度と比較すると57,839,670円(0.5%)減少している。このうち、全体の84.8%を占めている有形固定資産は9,173,212,553円で、前年度と比較して6,843,227円(0.1%)減少している。これは、建物、機械及び装置、工具、器具及び備品が減少したことによるものである。

また、流動資産は1,627,598,969円で、前年度と比較して50,996,647円(3.0%)減少している。これは未収金、貯蔵品、前払金が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本の状況

当年度期末の負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表23 負債及び資本の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固定負債	2,591,290,571	24.0	2,781,173,995	25.6	△ 189,883,424	△ 6.8
企業債	2,538,491,355	23.5	2,728,374,779	25.1	△ 189,883,424	△ 7.0
引当金	52,799,216	0.5	52,799,216	0.5	0	0.0
流動負債	500,308,593	4.7	517,030,201	4.8	△ 16,721,608	△ 3.2
企業債	323,283,426	3.0	348,980,541	3.2	△ 25,697,115	△ 7.4
未払金	128,263,126	1.2	125,837,646	1.2	2,425,480	1.9
引当金	19,240,000	0.2	18,830,000	0.2	410,000	2.2
その他流動負債	29,522,041	0.3	23,382,014	0.2	6,140,027	26.3
繰延収益	2,373,291,049	21.9	2,435,302,704	22.4	△ 62,011,655	△ 2.5
長期前受金	2,373,291,049	21.9	2,435,302,704	22.4	△ 62,011,655	△ 2.5
国 県 補 助 金	978,359,002	9.0	1,012,953,844	9.3	△ 34,594,842	△ 3.4
工 事 負 担 金	978,479,204	9.0	986,872,094	9.1	△ 8,392,890	△ 0.9
他 会 計 負 担 金	159,666,397	1.5	164,071,625	1.5	△ 4,405,228	△ 2.7
受 贈 財 産 評 価 額	256,786,446	2.4	271,405,141	2.5	△ 14,618,695	△ 5.4
負債計	5,464,890,213	50.6	5,733,506,900	52.8	△ 268,616,687	△ 4.7
資 本						
資本金	3,567,240,497	33.0	3,417,569,408	31.4	149,671,089	4.4
剰余金	1,778,895,619	16.4	1,717,789,691	15.8	61,105,928	3.6
資本剰余金	512,512,207	4.7	512,512,207	4.7	0	0.0
国 県 補 助 金	86,211,107	0.8	86,211,107	0.8	0	0.0
工 事 負 担 金	367,853,462	3.4	367,853,462	3.4	0	0.0
他 会 計 負 担 金	31,865,722	0.3	31,865,722	0.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,581,916	0.2	26,581,916	0.2	0	0.0
利益剰余金	1,266,383,412	11.7	1,205,277,484	11.1	61,105,928	5.1
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益積立金	284,707,528	2.6	276,221,459	2.5	8,486,069	3.1
建設改良積立金	878,139,814	8.1	844,195,333	7.8	33,944,481	4.0
当年度未処分利益剰余金	103,536,070	1.0	84,860,692	0.8	18,675,378	22.0
資本計	5,346,136,116	49.4	5,135,359,099	47.2	210,777,017	4.1
負債・資本合計	10,811,026,329	100.0	10,868,865,999	100.0	△ 57,839,670	△ 0.5

当年度期末の負債総額は5,464,890,213円で、前年度比較で268,616,687円(4.7%)減少している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益が減少したことによるものである。

当年度期末の資本総額は5,346,136,116円で、前年度比較で210,777,017円(4.1%)増加している。資本金は増加しており、剰余金のうち資本剰余金は変動がないが利益剰余金は増加している。

負債及び資本の合計では10,811,026,329円となり、前年度と比較すると57,839,670円(0.5%)減少している。

【 資本の詳細 】

表24 資本金

[単位：円(税抜き)]

区 分	自己資本金
令和3年度末残高	3,417,569,408
令和3年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	3,417,569,408
令和4年度変動額	149,671,089
一般会計出資金の受入れ	107,240,743
条例第2条第4項による処分額	42,430,346
資本金への組入れ	42,430,346
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
令和4年度末残高	3,567,240,497

表25 剰余金（資本剰余金）

[単位：円(税抜き)]

区 分	国県補助金	工事負担金	他会計負担金	受贈財産評価額	計
令和3年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
令和3年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条第2項による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
令和4年度変動額	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例第2条第4項による処分額	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
令和4年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207

表26 剰余金（利益剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	計
令和3年度末残高	0	276,221,459	844,195,333	84,860,692	1,205,277,484
令和3年度処分額	42,430,346	8,486,069	33,944,277	△ 84,860,692	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条第2項による処分額	42,430,346	8,486,069	33,944,277	△ 84,860,692	0
減債積立金の積立	42,430,346	0	0	△ 42,430,346	0
利益積立金の積立	0	8,486,069	0	△ 8,486,069	0
建設改良積立金の積立	0	0	33,944,277	△ 33,944,277	0
処分後残高	42,430,346	284,707,528	878,139,610	0	1,205,277,484
令和4年度変動額	△ 42,430,346	0	204	103,536,070	61,105,928
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例第2条第4項による処分額	△ 42,430,346	0	204	0	△ 42,430,142
資本金への組入れ	△ 42,430,346	0	0	0	△ 42,430,346
建設改良積立金の積立	0	0	204	0	204
当年度純利益	0	0	0	103,536,070	103,536,070
令和4年度末残高	0	284,707,528	878,139,814	103,536,070	1,266,383,412

表27 資本合計（資本金及び剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	資本合計
令和3年度末残高	5,135,359,099
令和3年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	5,135,359,099
令和4年度変動額	210,777,017
一般会計出資金の受入れ	107,240,743
条例第2条第4項による処分額	204
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	204
当年度純利益	103,536,070
令和4年度末残高	5,346,136,116

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表28 キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	令和4年度	令和3年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	103,536,070	84,860,692
減価償却費	439,679,530	433,252,625
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 27,000	△ 47,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 1,004,000	△ 1,231,000
長期前受金戻入額	△ 115,696,869	△ 113,206,516
受取利息及び配当金	△ 319,525	△ 680,526
有形固定資産売却益	0	△ 194,183
支払利息及び企業債取扱諸費	46,679,999	54,407,284
固定資産除却損	4,555,875	10,140,616
未収金の増減額（△は増加）	29,830,129	8,855,295
未払金の増減額（△は減少）	13,774,296	2,366,895
貯蔵品の増減額（△は増加）	645,260	△ 604,611
その他流動負債の増減額（△は減少）	6,140,027	5,429,344
小計	527,793,792	483,348,915
受取利息及び配当金	319,525	680,526
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 46,679,999	△ 54,407,284
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	481,433,318	429,622,157
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 415,259,994	△ 429,709,426
有形固定資産の売却による収入	0	199,193
国庫補助金等による収入	47,971,037	23,789,162
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,115,175	94,046,089
基金利息による収入	204	205
基金利息の元本への繰入による支出	△ 204	△ 205
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 364,173,782	△ 311,674,982
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,400,000	150,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 348,980,539	△ 352,394,778
他会計からの出資による収入	107,240,743	164,755,058
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 108,339,796	△ 37,439,720
資金増加額（A+B+C）	8,919,740	80,507,455
資金期首残高	1,504,016,465	1,423,509,010
簡易水道事業統合に伴う変動額	0	0
資金期末残高	1,512,936,205	1,504,016,465

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（資金）の増減の状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に区分して表示した報告書である。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは481,433,318円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは364,173,782円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは108,339,796円減少した。

この結果、資金期末残高は1,512,936,205円となり、資金期首残高の1,504,016,465円と比べ8,919,740円増加した。

6 経営分析

当年度の経営成績と財政状態について各種の比較分析を行った結果及び当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

表29 経営分析表

分析項目		単位	計算式	令和4年度	令和3年度	全国平均	評価
構成比率	固定資産比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	84.9	84.6	86.4	0.3ポイント増となった。
	固定負債比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	24.0	25.6	25.7	1.6ポイント減となった。
	自己資本比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	71.4	69.7	70.3	1.7ポイント増となった。
財務比率	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	119.0	121.4	123.0	2.4ポイント減となった。
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.1	88.8	90.0	0.3ポイント増となった。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	325.3	324.7	338.0	100%以上のため良好
	当座比率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	320.9	314.1	327.7	100%以上のため良好
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.11	0.12	0.11	0.01ポイント減となった。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.09	0.10	0.09	0.01ポイント減となった。

分析項目	単位	計算式	令和4年度	令和3年度	全国平均	評価	
収益率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2} \times 100$	1.4	1.1	0.8	0.3ポイント増となった。
	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	110.0	108.6	109.2	1.4ポイント増となった。
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.0	108.6	109.9	1.4ポイント増となった。
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	86.4	96.1	92.8	9.7ポイント減となった。
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	107.7	110.1	87.2	2.4ポイント減と依存度が低くなった。
	企業債償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	42.8	40.1	30.3	2.7ポイント増と悪くなった。
	職員給与費対料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	20.9	21.0	10.4	0.1ポイント減とよくなった。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

※ 全国平均指数は、令和3年度水道事業経営指標（総務省）の給水人口3万人以上5万人未満の全平均による。

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、84.9%であり前年度に比べ0.3ポイント増となっている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。

イ 固定負債構成比率は、24.0%であり前年度に比べ1.6ポイント減となっている。この比率は負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。

ウ 自己資本構成比率は、71.4%であり前年度に比べ1.7ポイント増となっている。この比率は負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

(2) 財務比率

- ア 固定比率は、119.0%であり前年度に比べ2.4ポイント減となっている。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
- イ 固定資産対長期資本比率は、89.1%であり前年度に比べ0.3ポイント増となっている。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が100%以下でなおかつ低いことが望ましい。
- ウ 流動比率は、325.3%であり前年度に比べ0.6ポイント増となっている。この比率は短期債務に対する支払能力を示しており、一般に数値が200%以上ならば安全とされる。
- エ 当座比率は、320.9%であり前年度に比べ6.8ポイント増となっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が100%以上でなおかつ高い方が良いとされている。

(3) 回転率

- ア 自己資本回転率は、0.11回であり前年度に比べ0.01ポイント減となっている。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。
- イ 固定資産回転率は、0.09回であり前年度に比べ0.01ポイント減となっている。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。

(4) 収益率

- ア 総資本利益率は、1.4%であり前年度に比べ0.3ポイント増となっている。この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。
- イ 経常収支比率は、110.0%であり前年度に比べ1.4ポイント増となっている。この比率は経常収益と経常費用を対比したものであり、数値が高いほど経常収支がより良好であるとされている。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- ウ 総収支比率は、110.0%であり前年度に比べ1.4ポイント増となっている。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- エ 営業収支比率は、86.4%であり前年度に比べ9.7ポイント減となっている。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。

第3 むすび

1 決算の状況

事業の概況において述べたとおり、当年度の業務状況を見ると、給水状況については、年間配水量及び年間有収水量ともに前年度と比較して減少し、有収率についても前年度と比較して減少している。要因としては、施設管路の老朽化に伴う漏水が例年より多かったことが考えられる。一方、収益的収入は増加しているものの、資本的収入は減少している。また、収益的支出及び資本的支出は増加している。

給水区域内普及率は97.7%で、前年度に比べると0.2ポイント減となっているが、ここ数年97%台を維持しており安定している状況である。そうした中、施設の適切な維持管理と安全かつ確実な給水量の確保が図られているが、有収率においてやや安定を欠いており、普及率と有収率の均衡がとれていない状況である。

損益収支においては、当年度純利益は前年度を上回った。これは、他会計補助金の増加が影響している。

経営分析においては、経営指標に示すとおり昨年とほぼ同率となっている。全国平均との対比で改善の余地が認められるものも見られるが、特に問題視すべき点は見受けられない。

2 審査意見

令和4年度は、料金水準の妥当性を示す料金回収率が前年度比10.1ポイント減の90.7%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っている。要因としては、電気料金の高騰により動力費が増加し給水原価が上がったことと、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、水道料金の基本料金等減免措置を行ったことで供給単価が下がったためと見られる。

令和2年10月から段階的に水道料金が改定され、令和4年10月から改定後の料金となる過程で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活に対する支援として当年度実施した取組に対して評価するとともに、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる中では、経営状況を確認しながら引き続き収益の確保と経費削減等により、安定した事業運営を目指し、経営の健全化に努めていただきたい。

今後、少子高齢化に伴う年齢構造の変化や人口減少で水需要の伸び悩みによる給水収益の低下等、将来的な減収が予想される厳しい財政事情のもと、限られた財源を有効に活用し、益田市新水道ビジョンの基本理念に掲げる「いつまでも安心と安定を」目指し、需要動向や社会情勢の変化、経営状況等の様々な要素を勘案しながら、より効率的・効果的な事業運営に取り組み、市民から安心・信頼される水道水の安定供給を期待する。